

## 高岡市広報紙「市民と市政」にみる自治体広報紙のあり方

On the future model of  
“Shimin to Shisei”,  
Takaoka citys public information paper

宇佐美 莉恵

Usami Rie

文化マネジメントコース

昨今の三位一体の改革に見られるように、自治体への国の関与は減るばかりである中、自治体はそれぞれに地域性を基盤とした戦略的政策が求められている。一方、平成の大合併を成し、拡大化する自治体では、住民の自治体への参加意欲の低下や希薄化を招いているといえる。このような現状は、自治体と住民間のコミュニケーションの低下を招かざるを得ない。自治体内のコミュニケーションが低下するということは、よい自治体運営に必要なとされる住民の意欲的な政治参加や、住民の協力を得ることは難しいことがわかるだろう。

そこで本論では、自治体広報紙に焦点をあて、自治体広報の改革を提案した。本来、自治体広報紙の目的は、安全安心な暮らしのための情報伝達にある。しかし、自治体広報紙はそれ以外においても様々な面において有効活用できる可能性があると考ええる。自治体広報紙は自治体が伝えたい、もしくは伝えなければならないものだけ掲載していれば良いわけではなく、市民が情報を摂取するものである以上、市民のニーズに答えること、より広く深く正確に読んでもらえるよう工夫することが最重要だと思う。自治体が今どのような活動をしているかを住民に知らせ、理解と協力を得ることは、自治体にとって最も必要な広報活動と言える。また、社会的基盤ともいえる文化的活動を広める手段としても自治体広報紙は有効だろう。文化を守り、継承していくことは現代において自治体の重要なテーマのひとつである。広報紙は文化マネジメントの要素を担うものである可能性も考え、主張したいと思う。広報の方法次第では自治体の取り組みの成果に関して大きな効果が生じるといえる。地方自治体という立場こそ広報活動の有効活用が重要であると考ええる。自治体広報紙は全世帯に配布されていることより、確実な広報手段と考えられるべきものではないだろうか。しかし、実際には自治体も読者も自治体広報紙を告知手段としてとらえず、情報伝達能力が期待されていない。情報提供ツールとしての広報紙の価値はあまりにも見逃されていると思う。自治体広報誌には、効果を引き出す潜在的可能性が非常にある。自治体の目的を果たすためにも、まずは市民に好まれる広報紙が理想の形であり、それに加え文化的活動の推進など自治体広報紙の役割についても考える。

### 自治体広報とは

日本における広報の誕生は第二次世界大戦直後に遡る。日本は第二次大戦の敗戦により GHQ（連合国総司令部）の占領下に入ることとなる。GHQ は日本国民と行政機関との意思疎通の改善を目的とし、不理解にもとづく政治的トラブルを回避しようという意図から、1947 年、日本政府や県など、地方行政機関に対して、PR（public relations）の導入を示唆したことが、日本における広報の始まりで

ある。また、広報は大きく分けると企業広報と行政広報に分けられる。企業広報は、企業の存在理由や企業理念を社会に認知させ、理解と支持を得る活動とされ、行政広報は行政や行政機関についての基本的な理解を促進し、社会との一体感や信頼感を獲得するための活動であるといわれる。そして、地方自治体における行政広報活動を自治体広報と呼ぶ。地方自治体における行政広報活動を自治体広報と呼ぶ。地方自治とは、国とは別の独立した地域的団体として存在し、その地域的利害に関する事務を、地域住民の意思に基づき自主的に処理することである。民主主義国家である日本では国家の形成において地方自治制度は近道である以上、地方自治の形成が重要視され、その為に必要不可欠であるのが広報活動である。

### 地方自治体の広報活動の目的

本来の自治体広報紙の目的は、安全安心な暮らしのための情報伝達にある。しかし、地方自治体と住民とを結ぶ広報紙の役割は、他にも様々なものが考えられる。まずは、自治体と住民の相互間のコミュニケーションルートの構築や、意思疎通のパイプラインの構築がある。日本では、従来から様々な形で行政への住民参加が進められてきた。住民参加の推進は、住民が自らの地域づくりに積極的に関心と関わりを持つようになると考えられ、良い自治体運営に必要なとされている。真の地方自治とは、確実に民意が行政に反映されていることである。これの実現の初歩段階が、今どのような活動をしているのかを的確に伝える活動、つまり広報活動である。住民参加として、民意が行政に反映されるには、自治体側から住民に対して、行政に対する住民の判断材料となるように、情報が提供ないし公開されなければ、民意が発せられることはありえない。つまり、地方自治体が広報活動を目的は、住民へ地方自治に関する情報を発信し、それを住民が得て、的確に把握するためであるとしながらも、そこから発せられる地方自治に対しての意見を取り込むことであるといえる。

一方、文化的活動を広める手段としての役割として、広報紙は文化マネジメントの要素をも担うという可能性を考え、主張する。文化は、地域で生まれ、現在までに継承される中で、その地域に根付き、育まれてきたものである。各地域において育まれてきた多様で特色のある、個々の地域文化の発展は、日本の文化の基盤を形成しているといえる。しかし、地域の文化を守る担い手は地域住民である。そこで、地方自治体は地域文化の形成、発展、継承において住民を支援していく必要がある。地域における文化的活動を広めることは自治体広報紙の目的であると考ええる。社会的基盤ともいえる文化を守り、継承していくことは現代において自治体の重要なテーマのひ

とつである。地域社会により密着した自治体広報だからこそ、住民意識の変化に自治体行政はもとより、自治体広報も敏感に対応しなければならないと考える。

## 高岡市広報紙「市民と市政」に対する提案

### 1. 内容について

自治体から発信される情報は溢れるほどの膨大な量である。それを限られた紙面の中で、いかに読みやすく、分かりやすく伝えるかということは、自治体広報紙を発行する際の重要なテーマのひとつである。高岡市広報紙は紙面のページ数が平均よりも多い。しかし、ページが多いにも関わらず、すっきりとした紙面であるとは言いがたい。特集に割くページも1から2ページであり、情報を広く浅く掲載している印象を持つ。またお知らせ事項は「お知らせ」というページに所狭し、と書き連ねられていることより、記事数の厳選を主張する。また、これまでの自治体広報紙は、市民に結果をお知らせする、お知らせ型広報であるという概念が一般的であったが、問題提起型広報へと改変することを提案する。つまり、「現在市ではこういうことに取り組んでいます。」とお知らせする広報ではなく、「現在市が抱える問題はこうです。このような改善策があり、市ではこういうことをしようと推進していますが、住民の皆さんはこれに対してどう取り組みますか。」といった問題を提起する広報である。問題提起型の情報発信方法で、自治体は市民と共に考える姿勢で広報活動をしてはどうだろうか。読者は考える機会を与えられ、おのずと市や市政に興味を抱き、各自意見を持つ環境が築かれると考える。

### 2. デザインについて

紙面の読みやすさは、文字の大きさ、内容のわかりやすさ、漢字とひらがなのバランス、行間のあき方などに左右されると考えられている。「市民と市政」において、特集ページは読みやすい大きさを確保していると言えるが、お知らせページ以降は、文字の大きさは約9ポイントで、行間は2ミリメートル程度である。これでは全体的な印象が悪く、情報を探している人しか目を通さないと考えられるため、一般的に読みやすいとされる10.5から11ポイントで、適度な行間も必要と考える。また、視覚に訴える情報は、興味を持ちやすく、内容が理解しやすいとされる。視覚情報の多い紙面は、写真の様子や、図の構成から瞬間的に全体の内容が理解される。それは、詳しく紙面を読もうとする、読者の意欲へつながると言える。「市民と市政」においても写真や図を大胆に扱い、視覚的にも理解しやすいデザインを提案したい。

### 3. コスト対効果

広報紙の発行にはコストがかかる。予算を確保する以上、効率的

な使用を考えることは重要といえる。広報が効果的に遂行されているかどうかを知る材料を効果率測定という。これは広報の効果調査から求めることが出来るとされる。「市民と市政」には広報の効果率を測定したデータは無く、効果が曖昧とされたまま、毎月発行されていることになる。広報効果測定とは、閲読率だけでなく、施策や事業への理解度の調査を通し、様々な広報後の効果を掌握することである。広報活動というのは、効果が立証されにくいものであるが、だからこそ、広報効果測定は随時遂行すべき項目ではないだろうか。

### 4. 流通について

いくらすばらしい広報紙が完成したとしても、住民の目に触れなければ全く役に立たない。全戸配布を前提とする自治体広報紙は、確実に全住民の手に届けることが必要とされる。一方、広報紙の配布方法については各地方自治体としても大きな問題であり、様々な手段をもって模索されている段階である。「市民と市政」では、自治会を介して配布作業を行っている。しかし、全戸配布を前提とする自治体広報紙にとって、自治会による配布方法では十分とは言えない。よって、全家庭へ確実に配布するための改善策を検討する必要があるといえる。配布に加え、駅などの公共施設への配置を行うことや定期的に配布状況の調査を行うことを提案したいと考える。

## 〈高岡市広報紙〉

高岡市は富山県西部に位置する都市で、県内人口では県庁所在地富山市に次ぎ、第2位である。高岡という市名を前田利長が命名したことに分かるように、古くからの歴史や伝統、文化を持つ都市であり、文化財も多々みられる。現在ではアルミなどの産業が発展する一方、高岡銅器や高岡漆器などの伝統工芸も盛んである。また、開町400年を迎え、「誰もが住みたいまち、行きたいまち」をテーマにまちづくりを進めている都市である。その高岡市が発行する広報紙が「市民と市政」である。市民と市政は毎月1日発行で年に24回発行されている。配布部数は全世帯の63,156部と私有施設や公共施設、郵送希望団体。読者数は1冊につき2人が読む計算上、約130,000人と考えられる。配布地域は郵送希望団体を除き、高岡市全域である。配布方法は616ある各自治会の担当者が行っている。ページ数は20から30ページ程度、表紙と背表紙のみフルカラーでその他は2色刷り（年に2～3回は3色刷り）である。発行は高岡市、編集・制作は広報統計課、印刷は平田印刷株式会社（富山県高岡市野村）が行っている。